

DBJ SHIKOKU RESEARCH NO.15

四国地域における情報化の現状と課題

- 全域的なブロードバンド接続の整備とその活用に向けて -

1. 問題意識

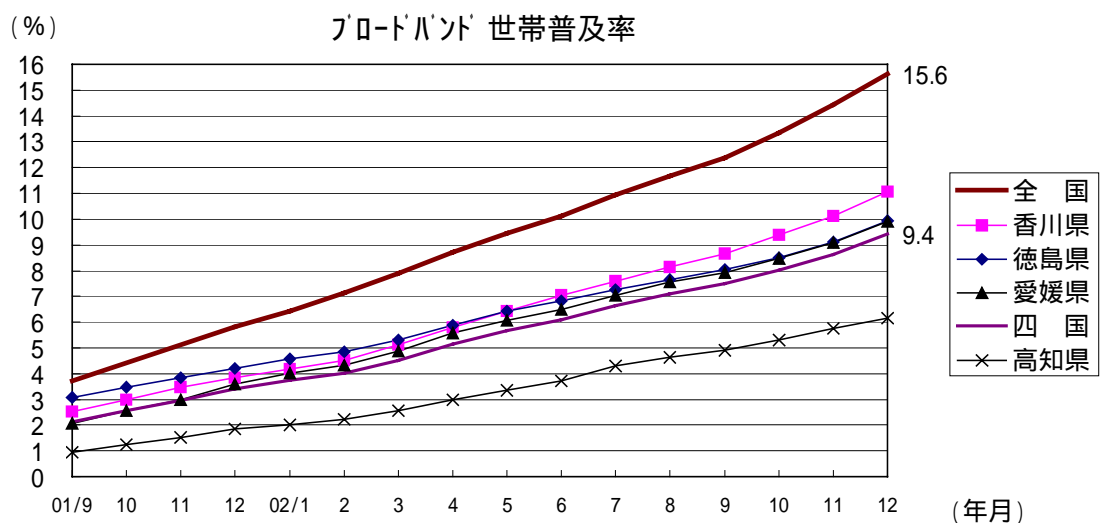
情報通信技術（IT）の革新は、単にコミュニケーション基盤の拡大や情報処理技術の向上に留まらず、情報化と呼ばれる経済・社会の変化を生じさせている。情報化の進展により、政府・企業・地域社会とも、サービスの提供や経営戦略・地域振興などについて、それぞれ従来の方法等を大きく変革することを迫られている。

情報通信インフラの整備と並行し、情報化に対する政策的な取り組みも進展しており、国レベルの取り組みに続いて、地方レベルの取り組みも進んでいる。本レポートでは四国地域における情報化の現状を確認し、今後の情報通信基盤の活用方策など、今後あるべき方向性について検討した。

2. 四国におけるインターネット利用と情報通信インフラの整備

四国におけるインターネット利用は、全国レベルにはやや劣るものの、地方圏としては他地域と比べても遜色ない水準にあり、特に携帯電話による利用は充実している。一方、ADSLの普及により、四国においても常時・高速大容量の接続を可能とするブロードバンド接続が急速に普及したが、全国水準に比べれば低水準である。インターネット利用の拡大は今後も続くものと見込まれるが、今後は、ブロードバンド接続を基本とした情報通信インフラの整備が重要である。

地方におけるブロードバンド接続の普及については、コスト面の問題や、技術としての公平性や将来性の高さから、CATV網を利用したインターネット接続環境の充実が期待される。ただし、CATVは投資負担が重く採算性の厳しい事業であるため、地域の理解に基づく自治体による支援等が必須である。事業運営にあたっては、採算性を重視した慎重な投資姿勢・事業運営が求められる。



(備考) 1. 世帯数と契約者数の各月の値を元に算出した。

2. DSL方式とケーブルインターネットの合計値。光など他の方式については、まだ大きくないことから含めていない。

3. 四国の民間部門における情報化の動向

情報化投資の動向を見ると、四国では全体の投資の伸びが低迷する中、情報化投資については増加する傾向にある。ITの導入と合わせて、企業戦略の再構築を行うことが出来るかどうか効率化・高収益化の鍵であるが、現状では企業によりITの成果が上がっているかどうかは様々である。

情報化投資の動向

2002年度計画

(対前年度比伸び率, %)

	全産業	製造業	非製造業
全国	3.5	9.5	0.5
四国	16.5	18.1	15.9

設備投資に対する割合

(%)

	2000年度 実績	2001年度 実績	2002年度 計画
全国	7.5	8.9	9.4
四国	6.8	6.5	9.5

(備考) 日本政策投資銀行「設備投資アンケート調査」(2002年8月)による。

IT系の情報サービス産業の状況を見ると、首都圏に集中している状況に変わりはないものの、四国においても着実な伸びが見られ、成功事例も見られる。コールセンターやデータセンターの立地も始まっており、これらは雇用拡大効果も期待されている。

地域外からの企業誘致よりも、新規事業・ベンチャーの創出や、大学と企業との連携等により、地域内での内発的な発展が生じることによって、産業クラスター形成が促されることが期待されている中、地理的な制約の少ないSOHOの普及やIT系の起業が一定の役割を果たし始めている。今後はこのような新しい業種が地域に定着できるような環境整備が重要である。

4. 四国の情報化と情報インフラ整備の方向

四国の情報通信技術の革新は発展途上であるが、今後はブロードバンド接続を基本とした情報通信インフラを整備し、それをベースとした行政サービスの提供・企業経営の効率化・新規事業の育成等を行うことによって、情報化が進展し、IT革命と呼ぶにふさわしい内実を備えることが出来るようになると考えられる。

情報通信インフラの整備方法については、コストや技術的性格を考えつつ、整備する地域の特性に合った方法で行うことが適当であるが、人口密集地のみならず、多くの周辺部を抱える地方においては、技術的にも将来性があり、放送機能や公共的な役割も担うことが出来るCATV網による整備が有効である。

安価で速く確実に、気軽に使える情報通信のネットワークが整備されることによって、地域内外での密で活発な情報交換が可能となり、情報生産も活性化し、情報化の動きが加速されることとなる。このような動きの中で、地域の観光資源や産業蓄積を活用し、地域の特色のあるコンテンツを提供出来るよう、自治体や地域企業が力を合わせる事が重要である。

お問い合わせ先：日本政策投資銀行 地域政策研究センター 安藤浩一 TEL：03 - 3244 - 1112